

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】令和 1 年 10 月 3 日 (2019.10.3)

【公表番号】特表 2018-532497 (P2018-532497A)

【公表日】平成 30 年 11 月 8 日 (2018.11.8)

【年通号数】公開・登録公報 2018-043

【出願番号】特願 2018-519816 (P2018-519816)

【国際特許分類】

A 6 1 B 17/32 (2006.01)

A 6 1 B 17/3205 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 17/32 5 1 0

A 6 1 B 17/3205

【手続補正書】

【提出日】令和 1 年 8 月 19 日 (2019.8.19)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

組織切除デバイスであって、

中心軸、遠位端、および外側表面を有する、伸長シャフトと、

前記シャフトの遠位端上のオフセット筐体であって、前記オフセット筐体は、組織受容窓を有し、前記組織受容窓は、前記シャフトの外側表面から半径方向外向きにオフセットされる、オフセット筐体と、

前記窓を横断して前後に移動し、前記窓の中に延在する組織を切除するように構成される、可動電極と

を備える、組織切除デバイス。

【請求項 2】

前記可動電極は、前記窓を横断して側方に発振するように適合される、請求項 1 に記載の組織切除デバイス。

【請求項 3】

前記可動電極に結合され、1 Hz ～ 50 Hz に及ぶレートで、前記可動電極を前記窓を横断して側方に発振する、モータをさらに備える、請求項 2 に記載の組織切除デバイス。

【請求項 4】

前記シャフトを通して前記窓と連通する、負圧源をさらに備える、請求項 3 に記載の組織切除デバイス。

【請求項 5】

前記電極に結合される電源、前記可動電極に結合されるモータ、および前記負圧源のうちの少なくとも 1 つを制御するように適合される、コントローラをさらに備える、請求項 4 に記載の組織切除デバイス。

【請求項 6】

前記コントローラはさらに、流体源から切除部位への流体流入を制御するように適合される、請求項 5 に記載の組織切除デバイス。

【請求項 7】

前記窓は、少なくとも 2 mm だけ、前記外側シャフト表面から外向きにオフセットされ

る、請求項 1 ～ 6 のいずれかに記載の組織切除デバイス。

【請求項 8】

前記窓は、少なくとも 4 mm だけ、前記外側シャフト表面から外向きにオフセットされる、請求項 7 に記載の組織切除デバイス。

【請求項 9】

前記窓は、2 mm ～ 12 mm だけ、前記外側シャフト表面から外向きにオフセットされる、請求項 7 に記載の組織切除デバイス。

【請求項 10】

前記筐体は、前記中心軸に対して非対称的に位置付けられる、請求項 1 ～ 9 のいずれかに記載の組織切除デバイス。

【請求項 11】

前記非対称筐体は、前記中心軸に対して L ー形状を有する、請求項 10 に記載の組織切除デバイス。

【請求項 12】

前記非対称筐体内の窓は、前記中心軸と平行に整列され、前記シャフトの外側表面から半径方向外向きに延在する、請求項 10 に記載の組織切除デバイス。

【請求項 13】

前記電極は、前記窓を横断して側方に移動するように適合される、請求項 10 に記載の組織切除デバイス。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0013】

具体的実施形態では、組織切除デバイスはさらに、可動電極に結合され、可動電極を窓を横断して発振させる、モータを備える。モータは、1 Hz ～ 50 Hz に及ぶレートで、可動電極を発振させるように構成されてもよい。窓の外面は、典型的には、側方に弧状に延在し、電極部分は、外面にわたって弧状に移動する。窓は、2 mm ～ 20 mm に及ぶ軸方向寸法および 2 mm ～ 10 mm に及ぶ側方寸法を伴う、長方形平面形状を有してもよい。電極は、典型的には、窓の外面を横断して掃引されるとき、窓の側方縁を越えて移動するように構成される。代替として、窓は、そのストロークの終了時に電極を受容するための段部を伴う、少なくとも 2 つの側面を有してもよい。窓は、好ましくは、シャフトの外側表面から外向きにオフセットされる、筐体部分内にある。

本願明細書は、例えば、以下の項目も提供する。

(項目 1)

組織切除デバイスであって、

中心軸、遠位端、および外側表面を有する、伸長シャフトと、

前記シャフトの遠位端上のオフセット筐体であって、前記オフセット筐体は、組織受容窓を有し、前記組織受容窓は、前記シャフトの外側表面から半径方向外向きにオフセットする、オフセット筐体と、

前記窓を横断して前後に移動し、前記窓の中に延在する組織を切除するように構成される、可動電極と、

を備える、組織切除デバイス。

(項目 2)

前記可動電極は、前記窓を横断して側方に発振するように適合される、項目 1 に記載の組織切除デバイス。

(項目 3)

前記可動電極に結合され、1 Hz ～ 50 Hz に及ぶレートで、前記可動電極を前記窓を

横断して側方に発振する、モータをさらに備える、項目2に記載の組織切除デバイス。

(項目4)

前記シャフトを通して前記窓と連通する、負圧源をさらに備える、項目3に記載の組織切除デバイス。

(項目5)

前記電極に結合される電源、前記可動電極に結合されるモータ、および前記負圧源のうちの少なくとも1つを制御するように適合される、コントローラをさらに備える、項目4に記載の組織切除デバイス。

(項目6)

前記コントローラはさらに、流体源から切除部位への流体流入を制御するように適合される、項目5に記載の組織切除デバイス。

(項目7)

前記窓は、少なくとも2mmだけ、前記外側シャフト表面から外向きにオフセットされる、項目1に記載の組織切除デバイス。

(項目8)

前記窓は、少なくとも4mmだけ、前記外側シャフト表面から外向きにオフセットされる、項目1に記載の組織切除デバイス。

(項目9)

前記窓は、2mm～12mmだけ、前記外側シャフト表面から外向きにオフセットされる、項目1に記載の組織切除デバイス。

(項目10)

組織切除デバイスであって、

中心軸を中心として延在する、伸長シャフトと、

前記シャフトの遠位端に取り付けられる、筐体であって、前記筐体は、前記中心軸に対して非対称的に位置付けられる、筐体と、

前記筐体内の組織受容窓を横断して前後ストロークで移動し、組織を切除するように構成される、可動電極と、

を備える、組織切除デバイス。

(項目11)

前記非対称筐体は、前記中心軸に対してL形状を有する、項目10に記載の組織切除デバイス。

(項目12)

前記非対称筐体内の窓は、前記中心軸と平行に整列され、前記シャフトの外側表面から半径方向外向きに延在する、項目10に記載の組織切除デバイス。

(項目13)

前記電極は、前記窓を横断して側方に移動するように適合される、項目10に記載の組織切除デバイス。

(項目14)

前記電極は、前記窓を横断して軸方向に移動するように適合される、項目10に記載の組織切除デバイス。

(項目15)

前記可動電極に結合され、前記可動電極を前記窓を横断して発振させる、モータをさらに備える、項目10に記載の組織切除デバイス。

(項目16)

前記モータは、1Hz～50Hzに及ぶレートで、前記可動電極を発振させるように構成される、項目10に記載の組織切除デバイス。

(項目17)

前記電極は、弧状に移動する、項目10に記載の組織切除デバイス。

(項目18)

前記窓の表面は、弧形状を有する、項目10に記載の組織切除デバイス。

(項目 19)

前記窓は、長方形形状を有する、項目 10 に記載の組織切除デバイス。

(項目 20)

前記窓は、2 mm～20 mm に及ぶ軸方向寸法を有する、項目 10 に記載の組織切除デバイス。

(項目 21)

前記窓は、2 mm～10 mm に及ぶ側方寸法を有する、項目 10 に記載の組織切除デバイス。

(項目 22)

前記窓は、離間縁を有し、前記電極は、前記縁を越えて移動するように構成される、項目 10 に記載の組織切除デバイス。

(項目 23)

前記窓は、そのストロークの終了時に前記電極を受容するための段部を伴う、少なくとも 2 つの側面を有する、項目 10 に記載の組織切除デバイス。

(項目 24)

組織切除デバイスであって、
円筒形封入体内に延在する、伸長シャフトと、
組織受容窓を有する、オフセット筐体に結合される、前記シャフトの遠位端であって、
前記窓は、前記円筒形封入体から半径方向外向きに離間され、前記円筒形封入体と略平行に配向される、表面を有する、遠位端と、
窓表面にわたって移動し、前記窓を通して受容された組織を切除するように構成される、可動電極と、
を備える、組織切除デバイス。

(項目 25)

前記可動電極に結合され、前記可動電極を前記窓を横断して発振させる、モータをさらに備える、項目 24 に記載の組織切除デバイス。

(項目 26)

前記モータは、1 Hz～50 Hz に及ぶレートで、前記可動電極を発振させるように構成される、項目 25 に記載の組織切除デバイス。

(項目 27)

前記窓は、少なくとも 2 mm だけ、前記外側シャフト表面から半径方向外向きにオフセットされる、項目 24 に記載の組織切除デバイス。

(項目 28)

前記窓は、少なくとも 4 mm だけ、前記円筒形封入体から半径方向外向きにオフセットされる、項目 1 に記載の組織切除デバイス。

(項目 29)

前記窓は、2 mm～12 mm の範囲内の距離だけ、前記円筒形封入体から半径方向外向きにオフセットされる、項目 1 に記載の組織切除デバイス。

(項目 30)

組織切除デバイスであって、
組織受容窓を有する、作業端まで延在する、伸長シャフトであって、前記伸長シャフトは、外側表面を有し、前記窓は、前記伸長シャフトの外側表面から半径方向外向きにオフセットされる、外面を有する、伸長シャフトと、
前記窓の外面を横断して掃引するように構成される、可動電極と、
を備える、組織切除デバイス。

(項目 31)

前記可動電極に結合され、前記可動電極を前記窓を横断して側方に発振させる、モータをさらに備える、項目 30 に記載の組織切除デバイス。

(項目 32)

前記モータは、1 Hz～50 Hz に及ぶレートで、前記可動電極を前記窓を横断して側

方に発振させるように構成される、項目 30 に記載の組織切除デバイス。

(項目 33)

前記窓の外面は、側方に弧状に延在する、項目 32 に記載の組織切除デバイス。

(項目 34)

前記電極部分は、前記外面にわたって弧状に移動する、項目 33 に記載の組織切除デバイス。

(項目 35)

前記窓は、長方形平面形状を有する、項目 30 に記載の組織切除デバイス。

(項目 36)

前記窓は、2 mm～20 mm に及ぶ軸方向寸法を有する、項目 35 に記載の組織切除デバイス。

(項目 37)

前記窓は、2 mm～10 mm に及ぶ側方寸法を有する、項目 36 に記載の組織切除デバイス。

(項目 38)

前記電極は、前記窓の外面を横断して掃引されるとき、前記窓の側方縁を越えて移動するように構成される、項目 30 に記載の組織切除デバイス。

(項目 39)

前記窓は、そのストロークの終了時に前記電極を受容するための段部を伴う、少なくとも 2 つの側面を有する、項目 30 に記載の組織切除デバイス。

(項目 40)

前記窓は、前記シャフトの外側表面から外向きにオフセットされる、筐体部分内にある、項目 30 に記載の組織切除デバイス。

专利名称(译)	<无法获取翻译>		
公开(公告)号	JP2018532497A5	公开(公告)日	2019-10-03
申请号	JP2018519816	申请日	2016-10-12
[标]发明人	トルックイチャバ		
发明人	トルックイ, チャバ		
IPC分类号	A61B17/32 A61B17/3205		
CPC分类号	A61B17/32002 A61B18/1482 A61B18/149 A61B2017/32004 A61B2018/00184 A61B2018/00517 A61B2018/00547 A61B2018/00982 A61B2018/144		
FI分类号	A61B17/32.510 A61B17/3205		
F-TERM分类号	4C160/FF23 4C160/KL01 4C160/MM53 4C160/NN03		
代理人(译)	夏木森下 饭田TakashiSatoshi 石川大介 山本健作		
优先权	62/241351 2015-10-14 US		
其他公开文献	JP2018532497A		

摘要(译)

本发明是，例如，在经尿道切除前列腺组织的治疗良性前列腺肥大，涉及设备和用于消融和从患者身体的内部去除组织的方法。组织消融装置具有中心轴线，远端，一个外表面，包括延伸轴。偏置壳体安装在轴的远侧并具有组织接收窗口。组织接收窗口从轴的外表面径向向外偏移，并且可移动电极配置成在窗口上来回移动以消融延伸到窗口中的组织。从内窥镜和其他可视化装置观察，偏移壳体改善了切割窗的可见性。